

## 地域公共交通活性化再生法と地域公共交通計画について

### 1 地域公共交通計画の概要について

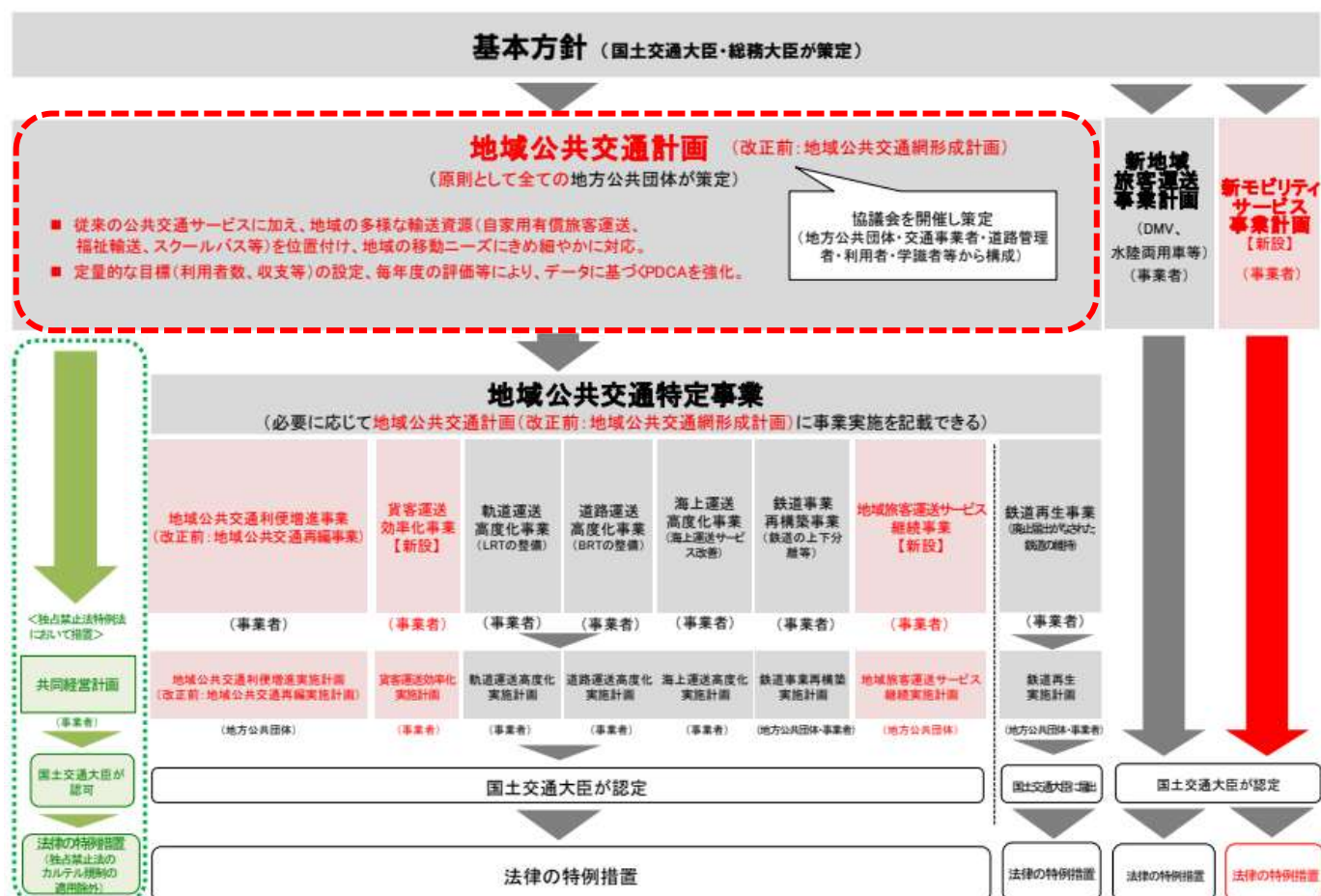
- ・ 地域公共交通計画は、「地域にとって望ましい地域旅客運送サービスの姿」を明らかにする「マスタープラン」としての役割を果たすもの。
- ・ 「地域公共交通の活性化及び再生の推進に関する法律（地域公共交通活性化再生法）」により、計画策定が地方自治体の努力義務とされており、地域の移動に関する関係者による法定協議会（本県における岩手県地域公共交通活性化協議会）で策定に向けた議論を行うこととされている。
- ・ 令和7事業年度から、乗合バス等の国庫補助制度と地域公共交通計画が連動化されることから、国庫補助を受けるためには、補助路線を位置づけた計画の策定が必要
- ・ 地域公共交通計画に特定事業を位置づけ、特定事業を実施するための計画を策定することで、国土交通大臣の認定のもと、特例措置等を受けることができる。

※例）地域公共交通利便増進事業：ダイヤ・運賃等のサービス改善による利便性向上

⇒フィーダー系統補助の新規性要件の緩和など

#### 【計画策定のメリット】

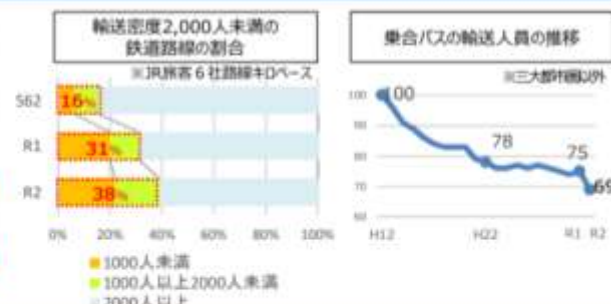
- ①地域住民等に対し、地域の旅客運送サービスの持続的な提供の方針、考え方を示すことができる。
- ②まちづくりや観光施策などの分野横断的な連携や、交通関係者間の連携が強化される。
- ③交通機関同士や、自治体と事業者間の役割分担が明確化される。
- ④乗合バス等の一部の国庫補助を受けることができる。



## 背景・必要性

- 人口減少等による長期的な利用者の落ち込みに加え、コロナ禍の直撃により、地域交通を取り巻く状況は年々悪化。
- 特に一部のローカル鉄道は、大量輸送機関としての特性が十分に発揮できない状況。

あらゆる交通モードにおける**地域の関係者の連携・協働**＝「共創」を通じ、**利便性・持続可能性・生産性**が向上するよう、地域公共交通ネットワークを**再構築＝「リ・デザイン」**することが必要。



## 法案の概要

## 地域の関係者の連携と協働の促進【地域公共交通活性化再生法】

- ・目的規定に、自治体・公共交通事業者・地域の多様な主体等の「**地域の関係者**」の「**連携と協働**」を追加し、国の努力義務として、**関係者相互間の連携と協働の促進**を追加。
- ・地域の関係者相互間の連携に関する事項を、**地域公共交通計画への記載**に努める事項として追加。

## ローカル鉄道の再構築に関する仕組みの創設・拡充【地域公共交通活性化再生法】

- ・自治体又は鉄道事業者からの要請に基づき、国土交通大臣が組織する「**再構築協議会**」を創設（協議会の開催、調査・実証事業等に対して国が支援。）。
- ・協議会において、①鉄道輸送の高度化 ②バス等への転換のいずれかにより利便性・持続可能性の向上を図るための**再構築方針を作成**。
- ・再構築方針等に基づいて実施する「**鉄道事業再構築事業**」を**拡充**し、路線の特性に応じて利便性・持続可能性を向上。
- ・国は、大臣認定を受けた同事業によるインフラ整備に取り組む自治体について、社会資本整備総合交付金等により支援。〈予算〉



## バス・タクシー等地域交通の再構築に関する仕組みの拡充【地域公共交通活性化再生法】

## 「地域公共交通利便増進事業」の拡充

- ・自治体と交通事業者が、一定の区域・期間について、交通サービス水準（運行回数等）、費用負担等の協定を締結して行う「**エリア一括協定運行事業**」を創設。
- ・対象区域・期間において、公衆の利便を著しく阻害する新規参入を防止。
- ・国は、**複数年の支援総額を事前明示**するとともに、インフラ・車両整備に対する社会資本整備総合交付金を含め、予算面で支援（上下分離も可能）。〈予算〉

## 「道路運送高度化事業」の拡充

- ・**AIオンデマンド、キャッシュレス決済、EVバス**の導入等の**交通DX・GXを推進**する事業を創設。
- ・国は、インフラ・車両整備に対する社会資本整備総合交付金を含め、予算面で支援するとともに、（独）鉄道・運輸機構の出融資や固定資産税の特例措置により支援できるよう措置。〈予算・財投・税制〉



## 鉄道・タクシーにおける協議運賃制度の創設【鉄道事業法・道路運送法】

**地域の関係者間の協議が調ったとき**は、国土交通大臣への**届出**による運賃設定を可能とする**協議運賃制度**を創設。（※乗合バスについては、平成18年より協議運賃制度を導入済。）